



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：歯止めなきリヤルの下落（2012年のイラン経済）（2）

湾岸地域の経済・金融・エネルギー問題専門家 中嶋 猪久生

イラン：歯止めなきリヤルの下落（2012年のイラン経済）（1）の続き。

＜政府による通貨危機対策＞

第一次（1月）及び第二次（10月）通貨危機で、政府がとった次のような対策はいずれも後手に回り、実効性に欠けるものであった。

① 政府による市場介入

リヤルの変動を抑制するために米ドル投入を行ったが、金融制裁の影響で必要な供給量（必要額はリyal急落の程度にもよるが、1回の介入で10～30億米ドルといわれている）が確保されていないとの批判が出た。現状では、米ドルは、周辺諸国の中でも、主としてドバイやイラクの金融市場から供給されている。イラクの場合、金融市場の通貨オークションを通じて、1日あたり1～3億米ドルがイランに持ち込まれているといわれている。

② 銀行預金金利の引き上げ

今回の金利の引き上げは、貧困層への低利融資を促進するため、インフレ以下の金利導入を標榜してきたアフマディネジャード大統領にとっては大きな後退を示すものである。この時点のインフレ20.6%（政府発表、実体は30%超）を上回る預金金利を認めた最初のケースである。

③ 外貨交換センターの設立

中央銀行の監督下に置かれている同センターの概要は次の通りである。外貨の原資は石油省あるいは国家開発基金（NDF）からセンターに供給されるが、必要額の10～20%程度であるため、輸入業者からは不満の声が高まっている。

政府は輸入品を以下のとおり10のカテゴリーに分類し、決済のためのリyal交換レートや手続きを定めている。

- ・1～2；医薬品、食糧品の輸入で公定レート12,260リyalが適用される。
- ・3～5；工業用原材料や資機材の輸入で市場レートより2.5%程度低いレート（基準レート、中央銀行により毎朝公表される）が適用されている。

・6~10 その他の輸入が対象。輸入業者はセンターに出向き、外貨（米ドル、ユーロなど）確保のため協議しなければならない。

④ 公定レートの切下げ

公定レートを8.5%切下げ12,260 リヤルとする発表(1月28日)直後の実勢相場は、17,000~18,000 リヤルで、公定レートとの乖離率が38.7~46.8%と大きすぎてリヤルの下落は収まらなかった。

⑤ その他の応急措置

政府がこれまでとってきた上記以外の応急措置は次のとおりであるが、いずれも市民の不評を買うものばかりであった。

- ・2011年以來、一般市民が海外旅行をする場合、中央銀行は、一人あたりの持ち出し外貨の上限を2,000米ドルに規制。適用レートは11,180リヤル。
- ・銀行・公認の両替商以外で外貨の売買を禁止。
- ・銀行や公認の両替商が発行したレシートがなければ、何人も外貨を所有できない。

<リヤル急落の中で高まる国民の不満>

リヤル急落に対する市民の不満はアフマディネジャード大統領政権に直接向けられているが、市民や商人の発言やデモ隊が叫ぶスローガンと同大統領の発言振りとの間には大きな温度差があることがわかる。

◎アフマディネジャード大統領の発言

- ・(リヤルの対米ドル・レートは1米ドル=30,000リヤルを突破するのではないかという記者からの質問に対し)その種の予測は「心理戦争に過ぎない」と否定し、通貨危機の懸念を一蹴した(2012年9月初め)。
- ・西側の経済制裁で石油収入は減少しているが、イランは対応できており、中央銀行は輸入に十分な資金を供給している(10月2日)。
- ・リヤル急落の原因は通貨の投機取引と欧米による制裁にある(10月2日)。

◎デモ隊のスローガン

- ・アフマディネジャード大統領を「売国奴」と非難しながら抗議(10月3日)。
- ・核エネルギーなんていらぬ(10月3日)。
- ・シリアやレバノンを助ける前に、イランを支援しろ(10月3日)。

◎市民による政府への不信感

イランの庶民にとって、2011年10月に起きた28億米ドルに上るサーデラト銀行（Bank Saderat）などの横領事件の余波が未だ覚めやらず、銀行に対する不信感は強い。預金の流出は止まらず、外貨や金の購入に向かっている。

また、今回の通貨急落の中で、革命防衛隊（IRGC）傘下の関連企業や現政権の特権階層は、外貨とリヤルの2つのレートの差（公定レートで外貨を購入し、取得した外貨を市場レートで売却する）を利用する、いわゆるサヤ取り操作で巨額な利益を得ている、と批判する声も上がっている。

《強まる議会の批判とハーメネイー最高指導者の対応》

通貨危機、物価高、インフレなど経済失政で国民の間ではアフマディネジャード大統領への批判が益々強まってきたが、ハーメネイー最高指導者に対しては公然たる批判の声は聞こえてこない。リヤルの急落は、アフマディネジャード大統領と議会の権力闘争を激化させており、議員たちは大統領の失政こそが経済危機の元凶と考えている。ラーリージャーニー国会議長は「イランの経済悪化は、80%は政府の経済運営の失敗によるものだ」として、アフマディネジャード大統領を非難した。

議会は、2012年の2回の通貨暴落、9～10月の通貨変動に対する対応の遅さ、贅沢な車の輸入を許し、国内の小麦生産をおろそかにしたこと等の問題で大統領を議会に喚問し、責任追及することを決めていた。しかし、11月21日、ハーメネイーは、「喚問は敵を利するだけだ……双方とも冷静に、また、国民も冷静になるべきだ」と述べ、大統領の喚問を中止する命令を出した。ラーリージャーニー国会議長や大統領派が優位な議会は、最高指導者の命令を受諾するとの声明を出した。今回の中止命令は、最高指導者こそが、イランの最終的な決定権者であり、仲介者であることを内外に知らしめる強い意図があった、という見方が出てきている。

12月27日、アフマディネジャード大統領は、唯一の女性閣僚であったヴァヒード・ダストジェルディー保健相を解任した。その理由は、同保健相が（1）医薬品輸入の予算（4億米ドル）が不十分、（2）リヤルの急落で医薬品の値上げを提案したが、大統領側に反対された、（3）患者に十分な医薬品が提供されていないのに、高級車の輸入などには補助金が支給されているなどと、大統領側を公然と批判したことにあるといわれている。